

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型		Ⅳ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
								歳入総額	歳入歳出差引	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	実質収支比率	経常収支比率	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)						
市町村名		野田市		地方交付税種地		1-5		財政健全化等	×	61,220,330	64,128,997	実質収支比率		5.1		6.7					
								歳出総額	59,323,036	61,109,674	経常収支比率										
								財源超過	×	1,897,294								3,019,323	(※1)		
								首都	○ <td>274,733</td> <td>809,475</td> <td colspan="2" rowspan="4">標準財政規模</td>	274,733								809,475			標準財政規模
近畿	×	1,622,561	2,209,848	財政力指数																	
中部	×	-587,287	773,029			公債費負担比率															
過疎	×	2,012,492	2,275,117					健全化判断比率													
山振	×	0	0							実質赤字比率											
低開発	×	1,380,000	2,030,000	連結実質赤字比率																	
指数表選定	○ <td>45,205</td> <td>1,018,146</td> <td colspan="2" rowspan="4">実質公債費比率</td>	45,205	1,018,146			実質公債費比率															
基準財政収入額		20,365,938						19,816,105				資金不足比率(※4)									
										基準財政需要額				25,622,227		24,667,096					
				標準税収入額等														25,865,754		25,141,495	
						経常経費充当一般財源等															
歳入一般財源等		40,126,184						40,681,943													
										地方債現在高		42,085,351		44,291,282							
				うち公的資金												30,148,618		30,384,215			
						地方債現在高(臨時財政対策債除き)														20,528,471	
債務負担行為額(支出予定額)		10,762,128						10,566,871													
										収益事業収入		-		-							
				土地開発基金現在高												-		-			
						積立金現在高														6,438,015	
減債基金		123,261						123,256													
										その他特定目的基金		2,629,468		1,974,347							
				ラスバイレス指数												98.7					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	22,933,863	37.5	21,887,172	67.5	普通税	21,887,172	95.4	360,117	
地方譲与税	408,830	0.7	408,830	1.3	法定普通税	21,887,172	95.4	360,117	
利子割交付金	12,577	0.0	12,577	0.0	市町村民税	9,826,800	42.8	360,117	
配当割交付金	126,821	0.2	126,821	0.4	個人均等割	270,723	1.2		
株式等譲渡所得割交付金	101,047	0.2	101,047	0.3	所得割	7,965,148	34.7		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	546,403	2.4	90,987	
地方消費税交付金	3,738,349	6.1	3,738,349	11.5	法人税割	1,044,526	4.6	269,130	
ゴルフ場利用税交付金	167,268	0.3	167,268	0.5	固定資産税	10,399,114	45.3		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,386,356	45.3		
自動車取得税交付金	1,376	0.0	1,376	0.0	軽自動車税	433,437	1.9		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,227,821	5.4		
自動車税環境性能割交付金	62,142	0.1	62,142	0.2	釐産税	-	-		
法人事業税交付金	303,473	0.5	303,473	0.9	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	193,126	0.3	193,126	0.6	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	190,317	0.3	190,317	0.6	目的税	1,046,691	4.6		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,809	0.0	2,809	0.0	法定目的税	1,046,691	4.6		
地方交付税	5,893,766	9.6	5,256,289	16.2	入湯税	-	-		
普通交付税	5,256,289	8.6	5,256,289	16.2	事業所税	-	-		
特別交付税	635,125	1.0	-	-	都市計画税	1,046,691	4.6		
震災復興特別交付税	2,352	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
（一般財源計）	33,942,638	55.4	32,258,470	99.5	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	16,602	0.0	16,602	0.1	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	130,033	0.2	-	-	合計	22,933,863	100.0	360,117	
使用料	945,775	1.5	129,134	0.4					
手数料	428,186	0.7	-	-					
国庫支出金	12,776,399	20.9	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,739,752	6.1	-	-					
財産収入	79,782	0.1	8,875	0.0					
寄附金	129,663	0.2	-	-					
繰入金	1,977,434	3.2	-	-					
繰越金	3,019,323	4.9	-	-					
諸収入	1,262,643	2.1	182	0.0					
地方債	2,772,100	4.5	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	790,000	1.3	-	-					
歳入合計	61,220,330	100.0	32,413,263	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	344,679	0.6	-	344,468
総務費	7,393,793	12.5	89,038	6,752,308
民生費	24,804,462	41.8	929,701	11,375,863
衛生費	6,354,979	10.7	340,883	3,981,851
労働費	61,644	0.1	875	61,498
農林水産業費	1,033,164	1.7	416,973	767,975
商工費	355,417	0.6	2,948	141,844
土木費	5,038,888	8.5	2,426,660	3,041,260
消防費	1,965,034	3.3	208,329	1,772,738
教育費	6,864,119	11.6	1,015,810	4,899,065
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,106,857	8.6	-	5,090,020
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	59,323,036	100.0	5,431,217	38,228,890

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	30,543,179	51.5	18,938,619	18,463,854
人件費	9,570,570	16.1	8,856,326	8,654,788
うち職員給	6,054,991	10.2	5,511,560	-
扶助費	15,865,752	26.7	4,992,273	4,734,274
公債費	5,106,857	8.6	5,090,020	5,074,792
元利償還金	5,106,857	8.6	5,090,020	5,074,792
うち元金	4,978,031	8.4	4,962,694	4,947,917
うち利子	128,826	0.2	127,326	126,875
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	23,348,640	39.4	17,508,712	12,278,203
物件費	11,715,357	19.7	7,588,091	6,894,374
維持補修費	167,223	0.3	144,268	144,268
補助費等	3,190,567	5.4	2,757,794	1,619,846
うち一部事務組合負担金	26,268	0.0	26,268	20,904
繰出金	4,812,834	8.1	3,894,315	3,619,655
積立金	3,252,239	5.5	3,124,184	-
投資・出資金・貸付金	210,420	0.4	60	60
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	5,431,217	9.2	1,781,559	-
うち人件費	235,504	0.4	235,504	-
普通建設事業費	5,431,217	9.2	1,781,559	-
うち補助	1,959,809	3.3	125,316	-
うち単独	2,834,950	4.8	1,611,652	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	59,323,036	100.0	38,228,890	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	61,304	59,407	1,897	1,623	1,965	42,034	
2 次木郷野井特定土地開発管理事業特別会計	61	61	-	-	61	53	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

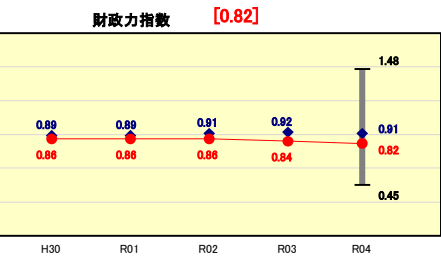
令和4年度

千葉県野田市

人口	153,661	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	149,392	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	61,220,330	千円	将来負担比率	3.3	%
歳出総額	59,323,036	千円	市町村類型	H30 IV-3 R01 IV-3 R02 IV-3	
実収支	1,622,561	千円	(年度毎)	R03 IV-3 R04 IV-3	
標準財政規模	31,919,676	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※「人件費・物件費等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

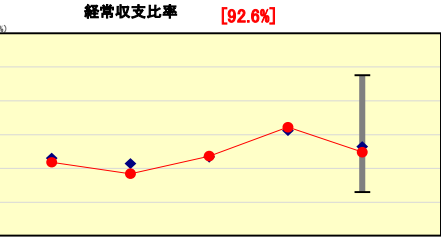
財政力



類似団体内順位 24/36 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄
市民税所得割、法人税割等の増により分子となる基準財政収入額が増加したものの、臨時財政対策債発行可能額の大幅減により分母となる基準財政需要額が分子の伸びを上回る増加となったため、単年度の財政力指数は減となり、3か年平均も同様に減となっている。
今後は、市税等の増収が見込まれない中、社会保障関係経費等の伸びが見込まれることから、引き続き市税等の徴収率向上に取り組み、財政基盤の強化を図る。

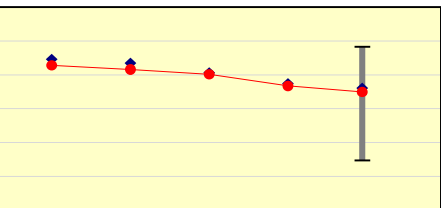
財政構造の弾力性



類似団体内順位 16/36 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄
物件費や人件費の増等により、分子となる一般財源充当経費が2.3%の増となったことに加え、分母となる経常一般財源が臨時財政対策債の大幅減等により1.8%の減となったことから、経常収支比率は前年度から3.7ポイント悪化した。しかしながら、今回の悪化は、令和3年度の経常収支比率が普通交付税及び臨時財政対策債の大幅な増額配分を受けて全国的に改善する結果となっていたため、令和2年度と比較すると0.6ポイント改善している。
今後は市税等の増収が見込まれない中、社会保障関係経費が引き続き増加する見込みであることに加え、原油価格・物価高騰による経常経費の増加もあることから、再度の悪化が危惧される。更なる行政改革の推進に加え、ゼロベースでの全事業見直しにより経常経費の削減に努めるとともに、引き続き市税等の徴収率向上や新たな財源確保に取り組み、経常一般財源の確保に努める。

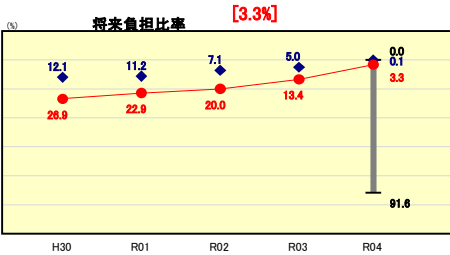
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 23/36 全国平均 180,081 千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
退職者や会計年度任用職員の増に伴う人件費の増加に加え、各公共施設の電気料、ガス料及び燃料費の増加に伴う物件費の増加があったことから、人件費・物件費等の決算額が大幅に増加した。
今後は行政改革大綱に基づき、民間活力の有効活用、定員の適正化、給与の適正化等の実施に加え、ゼロベースでの全事業見直しにより更なる経常経費の削減に努める。

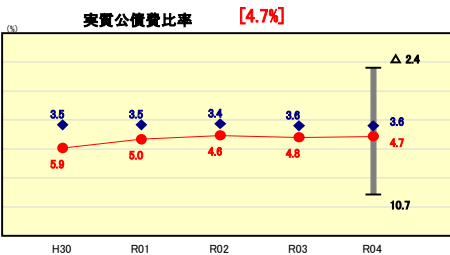
将来負担の状況



類似団体内順位 19/36 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄
分母となる標準財政規模が減少したものの、分子となる地方債現在高などの将来負担額が大幅に減少したことから、将来負担比率は前年度比で10.1ポイント改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。
今後は、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金残高の維持に努める。

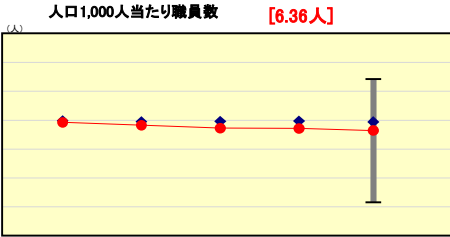
公債費負担の状況



類似団体内順位 21/36 全国平均 5.5 千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄
分母となる標準財政規模が減少したものの、分子となる地方債の元利償還金及び準元利償還金が減少したことから、実質公債費比率は単年度で0.3ポイント、3か年平均で0.1ポイント改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。
今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることや、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費残高を減少させる。

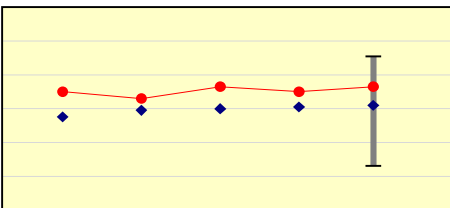
定員管理の状況



類似団体内順位 24/36 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄
税務部門や衛生部門、水道部門、下水道部門が減少したものの、総務・企画部門及び消防部門が増加したことから、0.07人増加し、依然として類似団体を上回っている。
引き続き、行政改革大綱に基づき適正な定員管理及び職員配置に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 7/36 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄
ラスバイレス指数は、類似団体平均値より1.1ポイント低くなっている。平成27年度からは、国家公務員俸給表を基本とした給料表へ切り替え、令和2年度からは国家公務員俸給表に継ぎ足していた部分を廃止するなど、給与の適正化に取り組んでいる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

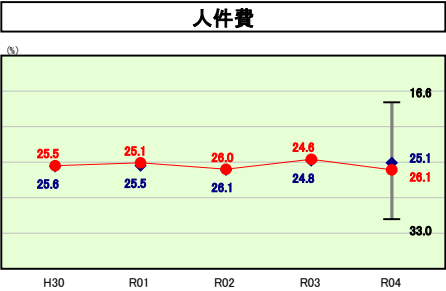
経常収支比率の分析

人 口	153,661	人(R5.1.1現在)	突 発 赤 字 比 率	-	%					
うち日本人	149,392	人(R5.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%					
面 積	103.55	km ²	実 質 公 債 費 比 率	4.7	%					
歳 入 総 額	61,220,330	千円	得 来 負 担 比 率	3.3	%					
歳 出 総 額	59,323,036	千円								
実 質 収 支	1,622,561	千円	市 町 村 類 型	H30	Ⅳ-3	R01	Ⅳ-3	R02	Ⅳ-3	
標準財政規模	31,919,676	千円	(年 度 毎)	R03	Ⅳ-3	R04	Ⅳ-3			
地方債現在高	42,085,351	千円								

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

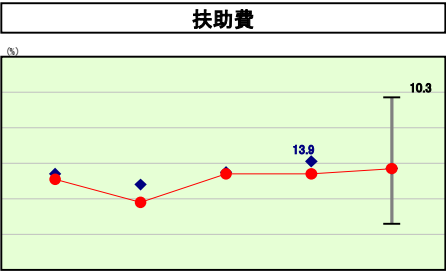
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、前年度から1.5ポイント増加し、類似団体内平均値より1.0ポイント高い水準となったが、これは定年退職者等の増加により退職手当が増加したことに加え、令和4年度から会計年度任用職員制度を本格導入したことに伴い会計年度任用職員に係る人件費が増加したことが要因となっている。

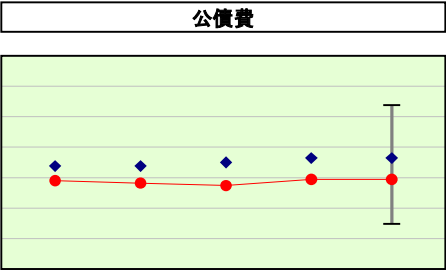
令和5年度以降の退職手当については、定年延長制度の開始に伴い定年退職者の発生が隔年になるが、1年当たりで見れば退職者の減に伴う減少が見込まれる。その他の人件費については、正規職員、再任用職員及び会計年度任用職員をバランスよく配置し、総人件費の抑制に努める。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、障がい者給付費、障がい児通所給付費、子ども医療費助成金などの増があったものの、私立保育所等施設型給付費、生活保護費、身体障がい者介護手当などの減があったことから、前年度から0.3ポイント減少している。

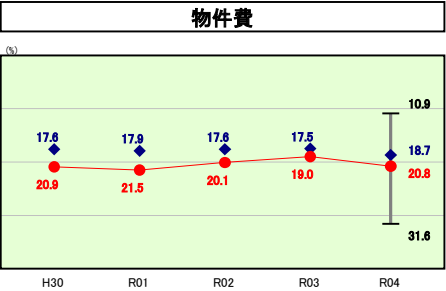
今後も高齢化の進展、幼児教育・保育の無償化等により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、引き続き給付の適正化、ゼロベースでの事業見直し等を実施し、真に必要な給付に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い水準にあるが、これは合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効活用してきたことが要因となっている。

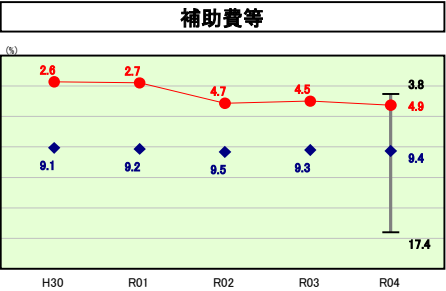
今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させる。



物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、各公共施設の電気料、ガス料及び燃料費の増加等により1.8ポイント増加しており、依然として類似団体と比べて高い水準にある。これは行政改革大綱実施計画に基づき民間活力の有効活用を推進していること、備品等の更新の際に予算の平均化を図るためリースとしているケースが多いことなどが要因となっている。

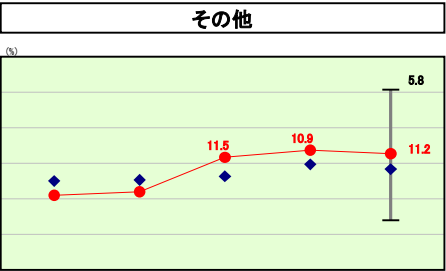
民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながるとともに、効率化が図れることから今後も推進し、併せてゼロベースでの全事業見直しにより需用費等の経常経費の削減に努める。



補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比べてかなり低い水準にあるが、これは各種団体への補助金支出が要因の一つとなっている。

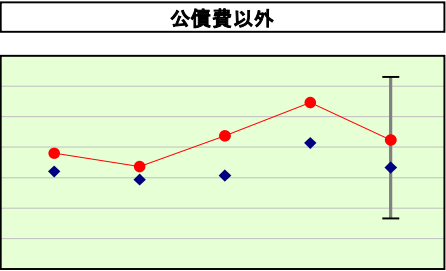
これまで交付に一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めてきたが、平成28年度からは補助金等交付規則を全部改正し、精算・返納の規定を盛り込むなど、更なる適正性の確保を図っている。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、主に維持補修費と特別会計への繰出金であるが、維持補修費、繰出金ともに増加したことから、前年度と比べ増加している。

今後も、高齢化により医療関連特別会計への繰出金は年々増加傾向にあることから、引き続き繰出基準に基づく適正な繰出しを行う。



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、物件費や人件費の増等により分子となる一般財源充当経常経費が増加したことに加え、分母となる経常一般財源が減少したことから、前年度と比べ増加している。

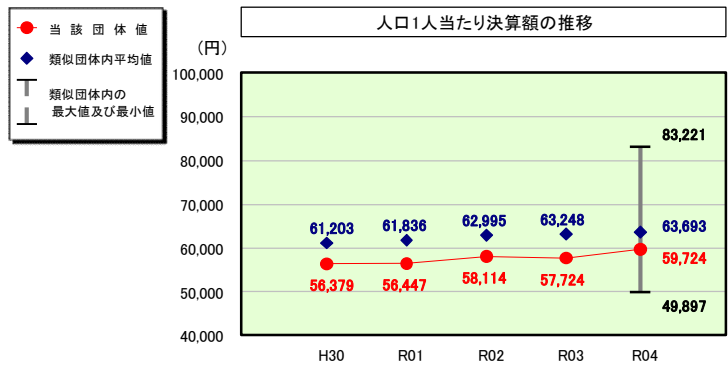
今後も扶助費を始めとした義務的経費の増加が見込まれることから、更なる行政改革の推進やゼロベースでの全事業見直しによる経常経費の削減に努めるとともに、市税等の徴収率向上や新たな財源確保に取り組み、経常一般財源の確保を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

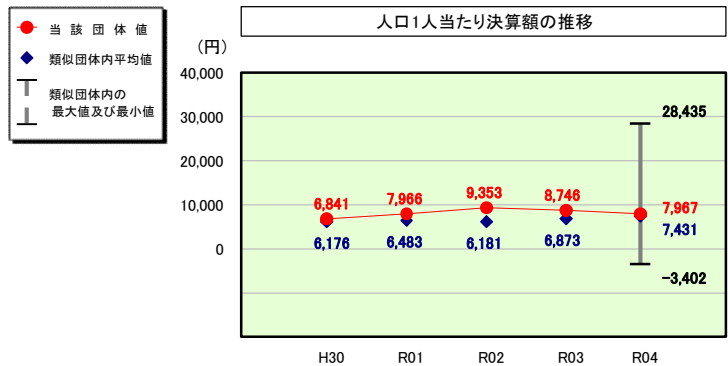
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,570,570	62,284	61,723	0.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,839	12	1,286	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,152	79	1,067	▲ 92.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	49	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	264,840	1,724	2,137	▲ 19.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	235,504	1,533	1,241	23.5
▲退職金	▲ 907,581	▲ 5,906	▲ 3,809	55.1
合計	9,177,324	59,724	63,693	▲ 6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.36	6.06	0.30
ラスバイレス指数	98.7	99.8	▲ 1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

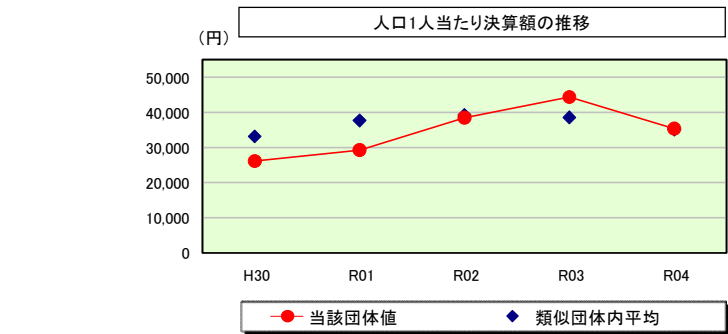


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,093,813	33,150	26,449	25.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	647,532	4,214	5,448	▲ 22.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	445	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	39,196	255	1,095	▲ 76.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 805,056	▲ 5,239	▲ 7,113	▲ 26.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,751,317	▲ 24,413	▲ 18,923	29.0
合計	1,224,168	7,967	7,431	7.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H30		4,041,963	26,123	▲ 41.5	33,173	▲ 19.2	▲ 22.3
	うち単独分	2,307,745	14,915	▲ 32.6	20,353	▲ 25.4	▲ 7.2
R01		4,523,867	29,305	12.2	37,644	13.5	▲ 1.3
	うち単独分	2,285,867	14,807	▲ 0.7	24,939	22.5	▲ 23.2
R02		5,927,388	38,455	31.2	39,221	4.2	27.0
	うち単独分	2,984,881	19,365	30.8	24,821	▲ 0.5	31.3
R03		6,825,612	44,378	15.4	38,566	▲ 1.7	17.1
	うち単独分	3,677,038	23,907	23.5	24,059	▲ 3.1	26.6
R04		5,431,217	35,345	▲ 20.4	35,156	▲ 8.8	▲ 11.6
	うち単独分	2,834,950	18,449	▲ 22.8	22,430	▲ 6.8	▲ 16.0
過去5年間平均		5,350,009	34,721	▲ 0.6	36,752	▲ 2.4	1.8
	うち単独分	2,818,096	18,289	▲ 0.4	23,320	▲ 2.7	2.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県野田市

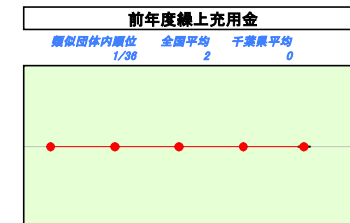
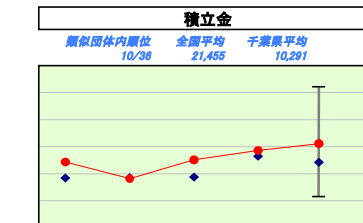
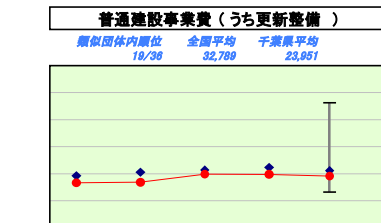
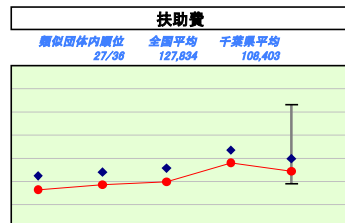
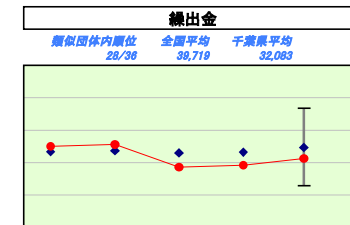
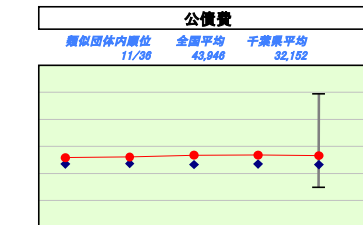
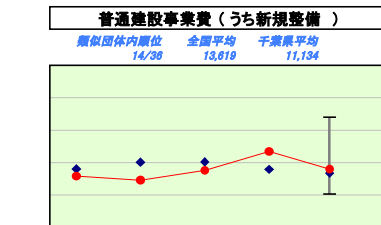
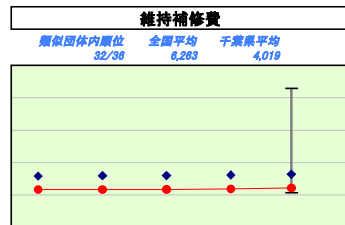
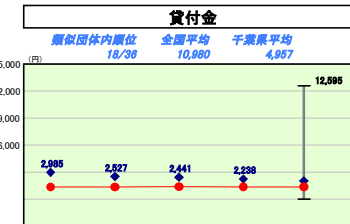
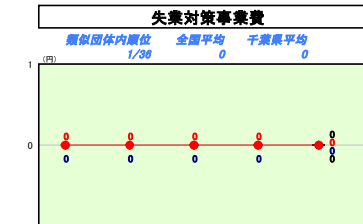
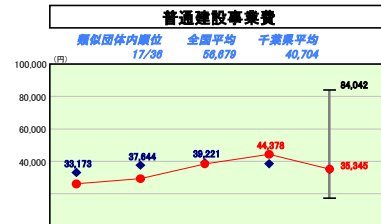
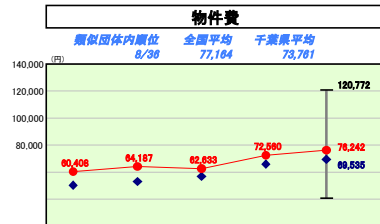
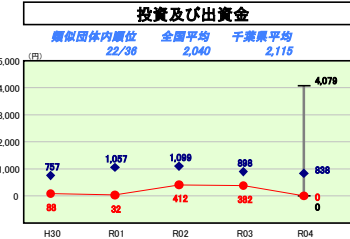
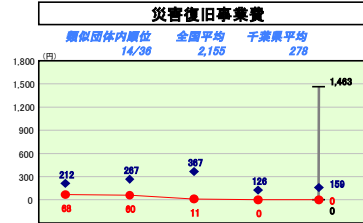
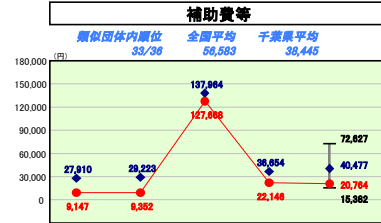
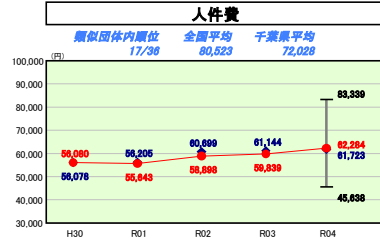
人口	153,661人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	149,392人(R5.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	103.55km ²	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	61,220,330千円	将来負担比率	3.3%
歳出総額	59,323,036千円	市町村類型	H30 IV-3 R01 IV-3 R02 IV-3
実収支	1,622,561千円	(年度毎)	R03 IV-3 R04 IV-3
標準財政規模	31,919,676千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析圖

歳出決算総額は、住民一人当たり386,064円となっており、対前年度比で11,250円の減となっている。

人件費は、住民一人当たり82,284円となっている。行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画の実施を推進してきたため、年々減少傾向にあったが、令和2年度以降は会計年度任用職員の制度導入に伴い増加している。

物件費は、住民一人当たり76,242円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、民間活力の有効活用推進が主な要因となるが、民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながるとともに効率化が図れることから、今後も引き続き推進する。

扶助費は、住民一人当たり103,252円となっており、類似団体より低い水準にあるが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国の各種給付金の支給が減少したことからの減少している。

補助費等は、住民一人当たり20,764円となっており、類似団体より低い水準にあるが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種協力金、給付金等の支給が減少したことからの減少している。

普通建設事業費は、住民一人当たり35,345円となっており、令和4年度は、関宿クリーンセンター解体工事が完了したほか、新たな子ども館整備事業や連続立休交差事業とその関連事業の事業量が減少したことからの減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県野田市

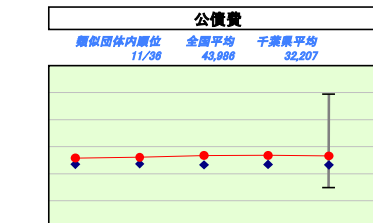
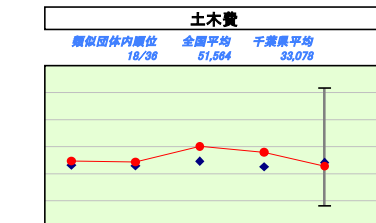
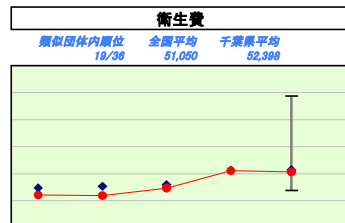
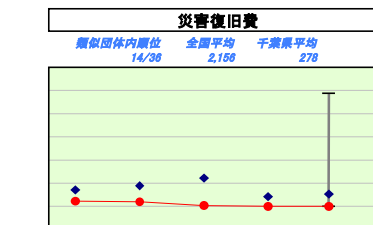
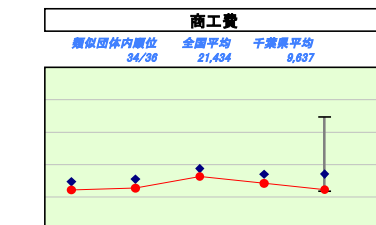
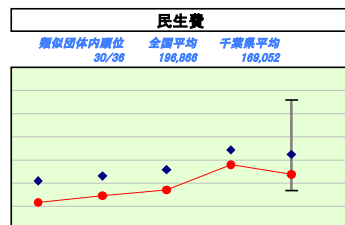
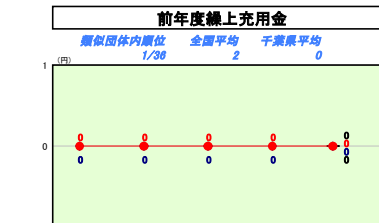
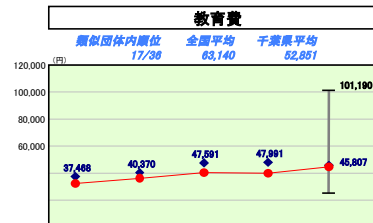
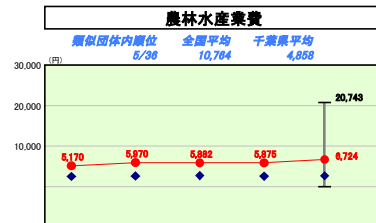
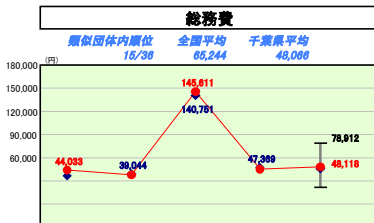
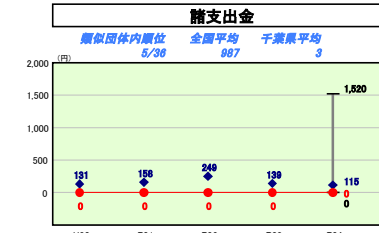
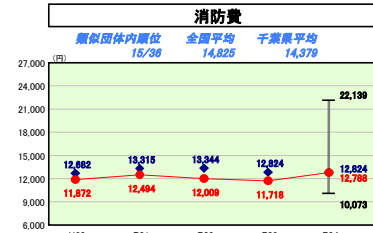
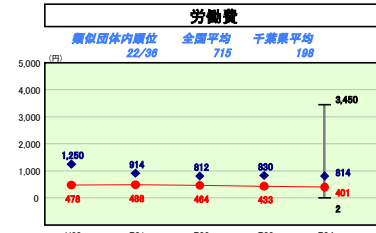
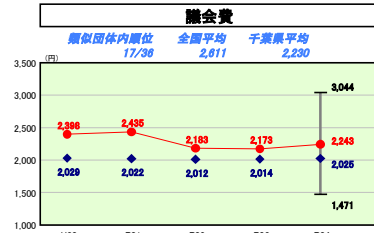
人口	153,661人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	149,392人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	103.55km ²	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	61,220,330千円	将来負担比率	3.3%
歳出総額	59,323,036千円	市町村類型	H30 IV-3 R01 IV-3 R02 IV-3
実質収支	1,622,561千円	(年度毎)	R03 IV-3 R04 IV-3
標準財政規模	31,919,676千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

総務費は、住民一人当たり48,118円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、増強を図っている財政調整基金等の積立額が大きくなっていることが主な要因である。

民生費は、住民一人当たり161,423円となっており、類似団体より低い水準にあるが、年々上昇傾向にあり、今後も高齢化の進展等により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、給付の適正化を図り、真に必要な給付に努める。

農林水産業費は、住民一人当たり6,724円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、黒酢米等の農産物ブランド化事業や堆肥センターの運営など、市独自の施策を行っていることが主な要因である。

土木費は、住民一人当たり33,235円となっており、これまでに道路立体交差事業や野田市駅西土地区画整理事業などの合併関連事業を合併特例債を有効活用して推進してきたため、類似団体より高い水準にあったが、令和4年度は、事業の進捗に伴い事業量が減少したことから類似団体より低い水準となった。

教育費は、住民一人当たり44,671円となっており、類似団体より低い水準にあるが、年々増加傾向にあり、今後も小中学校のトイレ改修工事や老朽化した学校施設等の改修工事等の実施により増加が見込まれる。

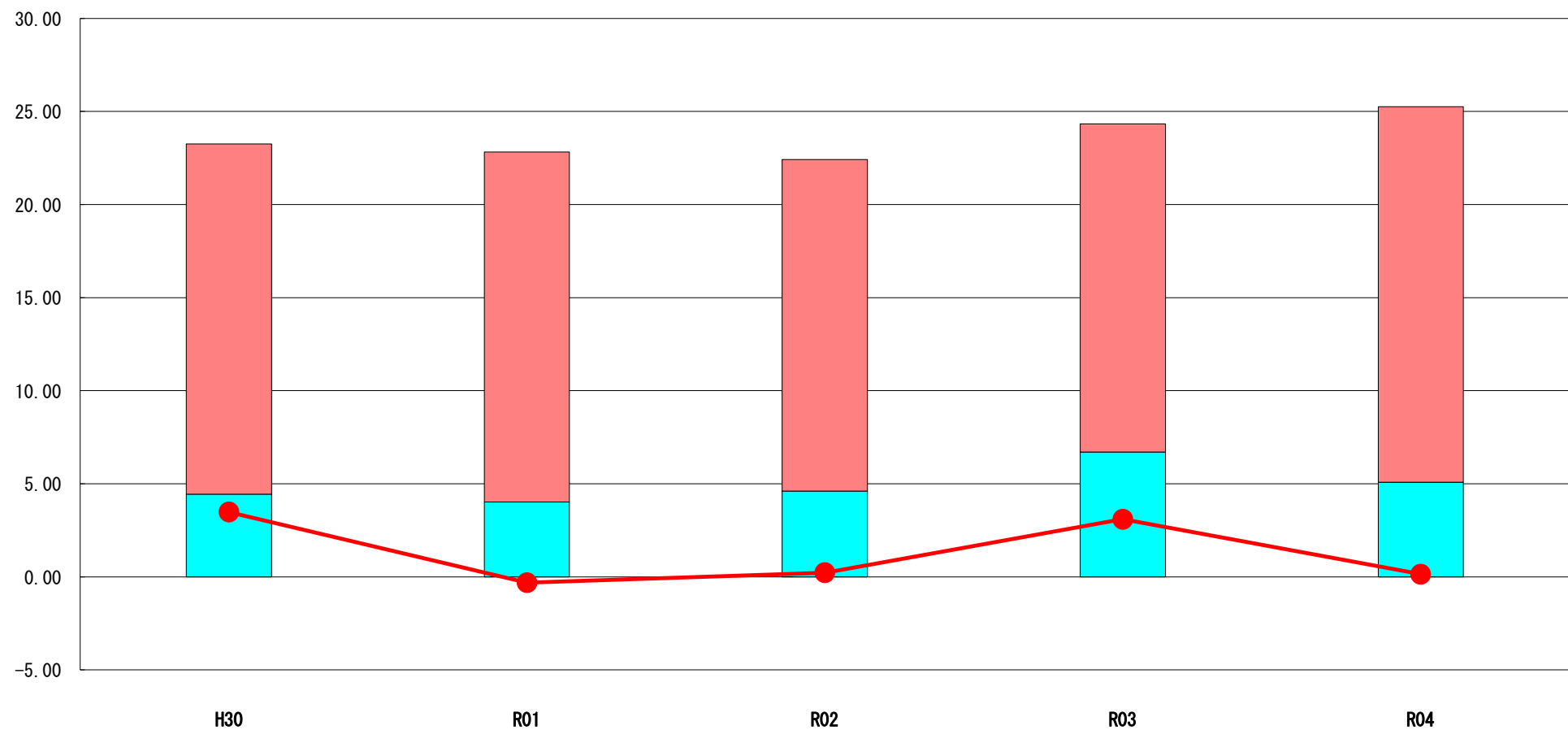
公債費は、住民一人当たり33,235円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、普通交付税の代替である臨時財政対策債の累積と、合併特例債を有効活用して合併関連事業を推進していることが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

千葉県野田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		18.83	18.81	17.82	17.63	20.17
実質収支額		4.43	4.02	4.60	6.71	5.08
実質単年度収支		3.48	▲ 0.31	0.22	3.09	0.14

分析欄

財政調整基金残高は、新型コロナウイルス感染症対策の減少に伴い、財源としての財政調整基金の取崩しが減少したことから、年度末残高が増加するとともに、標準財政規模比も増加している。

実質収支額は、市税等の一般財源の上振れ分が前年度を下回ったことから減少しており、これに伴い実質単年度収支も減少している。

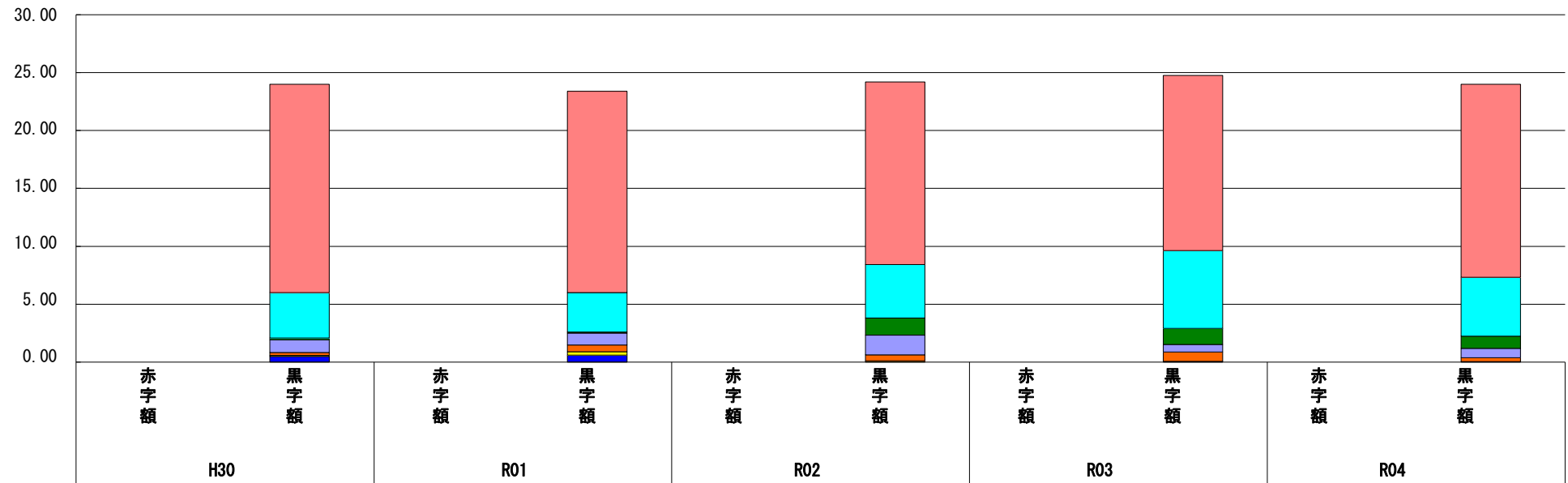
今後も引き続き、実質単年度収支の黒字化に努めるとともに、柔軟で安定した財政運営を可能とするため財政調整基金残高の維持に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計	17.98	17.38	15.77	15.10	16.65
一般会計	3.92	3.40	4.60	6.71	5.08
下水道事業会計	0.16	0.08	1.47	1.39	1.06
介護保険特別会計	1.09	1.04	1.71	0.66	0.81
国民健康保険特別会計	0.24	0.58	0.52	0.81	0.33
後期高齢者医療特別会計	0.10	0.29	0.11	0.06	0.05
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.50	0.61	-	-	-

分析欄

水道事業会計は、建設改良費の繰越の発生などにより前年度に比べ一時的に黒字幅が増加した。人口減少に伴い給水収益の増加が見込めない中で、自然災害に対するリスク対応、増大する更新需要に対応しながら黒字を維持すべく、一層の効率的な経営に努めていく。

一般会計は、市税等の一般財源の上振れ分が前年度を下回ったことから、黒字額が減少している。

下水道事業会計は、一般会計繰入金金の減額等に伴い当年度純利益が減少したほか、起債対象外の単独事業費の増等に伴い年度内の資金収支における資金が減となったことから、黒字額が減少している。

水道事業会計及び介護保険特別会計において黒字額が増加したものの、一般会計や下水道会計における黒字額の減少が大きかったことから、全体の連結実質黒字額は減少している。

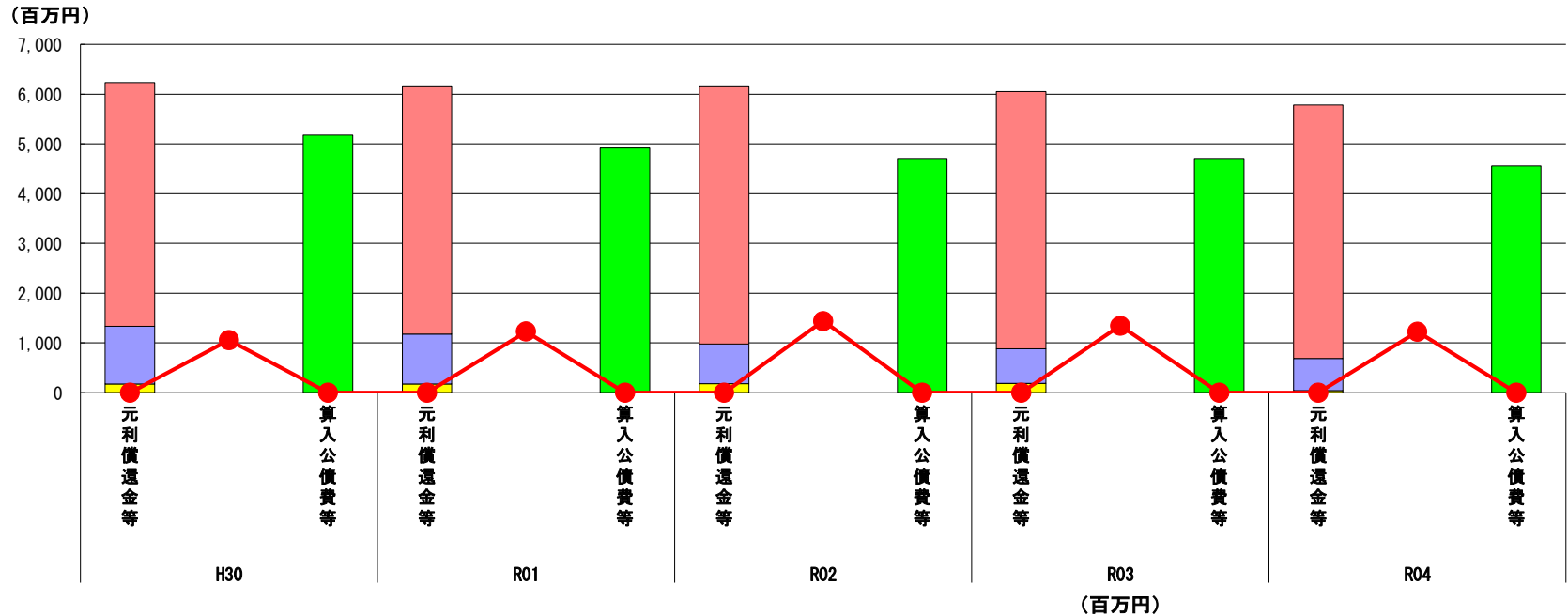
今後も全会計において黒字を維持し、財政の健全化に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県野田市



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,899	4,974	5,171	5,171	5,094
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,159	1,001	795	694	648
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		177	175	183	187	39
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		5,178	4,920	4,709	4,707	4,556
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,058	1,230	1,440	1,345	1,225

分析欄

元利償還金については、臨時財政対策債償還費、合併特例債償還費の占める割合が大きくなっているが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、元利償還金等が差し引かれる算入公債費等も大きくなっている。また、令和4年度は、既発債の償還終了により元利償還金が減少するとともに、スポーツ公園整備及びみずき小学校校舎・用地に係る債務の償還完了により公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額が大きく減少している。

今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費残高を減少させる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

満期一括償還地方債の借入れは行っていない。

千葉県野田市

Company	Category	将来負担額 (Future Liability Amount)	充当可能財源等 (Possible Sources of Funds, etc.)
H30	将来負担額	~68,000	~0
	充当可能財源等	~0	~6,000
R01	将来負担額	~64,000	~0
	充当可能財源等	~0	~41,000
R02	将来負担額	~62,000	~0
	充当可能財源等	~0	~40,000
R03	将来負担額	~60,000	~0
	充当可能財源等	~0	~40,000
R04	将来負担額	~56,000	~0
	充当可能財源等	~0	~38,000

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)		一般会計等に係る地方債の現在高	46,150	45,181	44,906	44,295	42,087
		債務負担行為に基づく支出予定額	1,221	1,020	918	343	98
		公営企業債等繰入見込額	10,650	10,075	9,100	7,836	6,796
		組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
		退職手当負担見込額	8,350	7,791	7,625	7,424	7,106
		設立法人等の負債額等負担見込額	84	63	47	18	9
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
		連結実質赤字額	－	－	－	－	－
		組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等 (B)		充当可能基金	11,120	10,256	9,282	8,915	9,631
		充当可能特定歳入	7,070	7,222	7,423	6,955	7,070
		基準財政需要額算入見込額	41,249	40,618	40,407	40,128	38,460
(A)－(B)		将来負担比率の分子	7,016	6,035	5,485	3,919	936

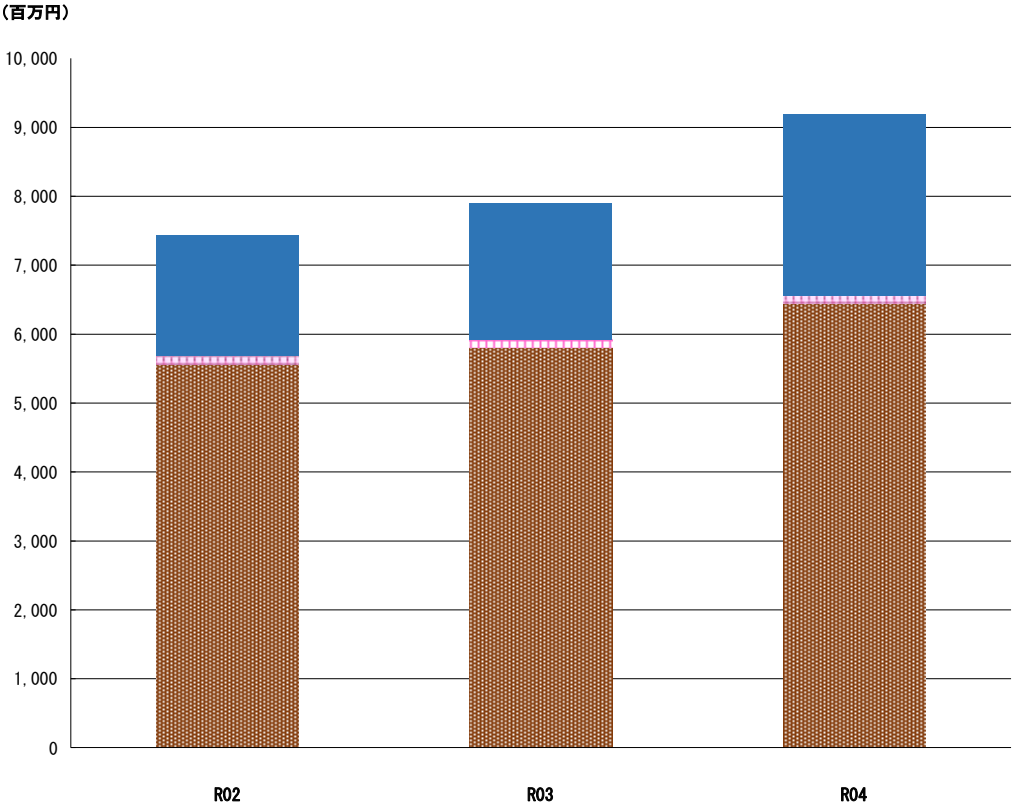
将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債、合併特別債の現在高が占める割合が大きくなっているが、臨時財政対策債は100%、合併特別債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、将来負担比率に大きな影響を与えていない。

債務負担行為に基づく支出予定額は、新規設定を抑制していることに加え、かんがひ排水事業等繰上り補給金を繰上償還したとで大幅に減少し、公営企業債等繰上入込額は、水道事業会計及び下水道事業会計における地方債残高の減などにより減少、退職手当負担見込額は、平成29年度から令和元年度にかけて定年退職者数が増えるを迎え、後年度の負担が増減したことにより減少している。また、充当可能財源等は、基準財政需要額算入見込額の減により減少しているものの、将来負担額の減少幅のほうが大きいため、分子全体は大幅に減少している。

今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金残高の維持に努める。

12/16

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		5,560	5,806	6,438
減債基金		123	123	123
其他特定目的基金		1,753	1,974	2,629
廃棄物減量基金		516	563	607
公共施設整備基金		317	318	548
鉄道建設基金		458	457	456
鈴木貫太郎記念館再建基金		-	21	358
学校施設整備等基金		68	86	315
基金残高合計		7,436	7,903	9,191

令和4年度	千葉県野田市
基金全体 (増減理由) これまで増強を図ってきた財政調整基金が増加したことに加え、市税、普通交付税等の上振れにより生じた財源を活用して、鈴木貫太郎記念館再建基金、学校施設整備等基金及び公共施設整備基金といった特定目的基金に一般財源積立てを行ったことから、基金全体として増加している。 (今後の方針) 公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えなどの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、今後は対標準財政規模比20%の財政調整基金残高を維持した上で、公共施設整備基金の増強を図る。	
財政調整基金 (増減理由) 新型コロナウイルス感染症対策の減少に伴い、財源としての取崩しが減少したことから、基金残高が増加した。 (今後の方針) 公共施設の老朽化対策としての大規模改修などの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、対標準財政規模比20%を目標として増強を図ってきたが、令和4年度末に目標を達成できたことから、今後は行政改革の推進による経費削減、ゼロベースでの事業見直しや新たな財源確保に全庁を挙げて取り組むことで、当該基金残高の維持に努める。	
減債基金 (増減理由) 基金運用益の積立てのみで、取崩しを行っていないため、基金残高は横ばいの状況である。 (今後の方針) 財源対策として幅広く使える財政調整基金の増強を図ってきたため、減債基金の残高は横ばいの状況であるが、今後は、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることから、減債基金の活用についても検討していく。	
其他特定目的基金 (基金の使途) ・ 廃棄物減量基金 廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するための基金。 ・ 公共施設整備基金 公共施設の整備の費用に充てるための基金。 (増減理由) ・ 廃棄物減量基金 啓発パンフレット作成やごみ分別促進アプリ、不法投棄監視システム関係費等に基金を活用したが、収集ごみ手数料等を原資とした積立額が取崩額を上回ったことから基金残高が増加した。 ・ 公共施設整備基金 今後の公共施設の老朽化対策に備えて、市税の上振れや事業費の減額により生じた財源を活用して一般財源積立てを行ったことから基金残高が増加した。 (今後の方針) ・ 廃棄物減量基金 廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するため、引き続き基金の適正な活用を図る。 ・ 公共施設整備基金 公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えに備えるため、公共施設整備基金の増強を図る。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

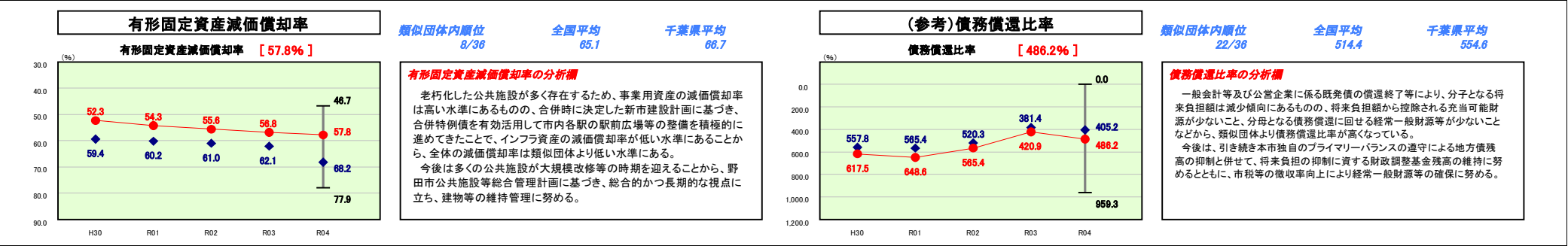
令和4年度

千葉県野田市

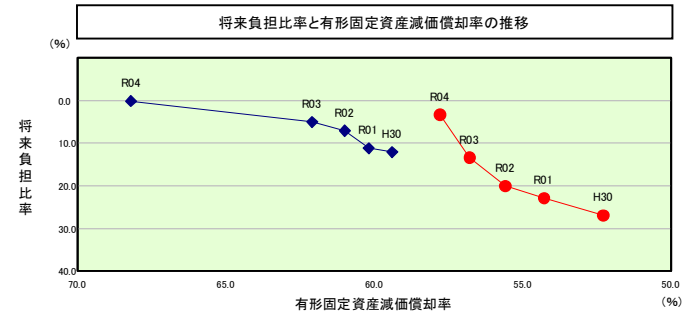
人口	153,661人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	149,392人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	103.55km ²	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	61,220,330千円	将来負担比率	3.3%
歳出総額	59,323,036千円	市町村類型	H30Ⅳ-3R01Ⅳ-3R02Ⅳ-3
実質収支	1,622,561千円	(年度毎)	R03Ⅳ-3R04Ⅳ-3
標準財政規模	31,919,676千円		
地方債現在高	42,085,351千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



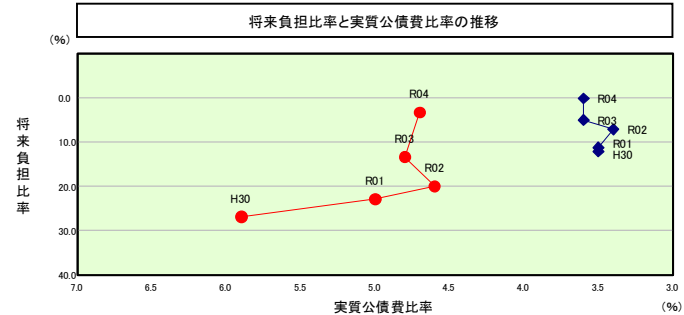
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
合併特例債を有効活用して市内各駅の駅前広場等のインフラ整備を実施してきたことなどから、有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にある。一方、合併特例債の発行増等により、将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高は高い水準にあるが、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、将来負担比率に大きな影響を与えておらず、将来負担比率が類似団体より高い水準にあるのは、将来負担額から控除される財政調整基金を始めとした充当可能財源が少ないことが主な要因となっている。
今後は、多くの公共施設が大規模改修等の時期を迎えることから、野田市公共施設等総合管理計画に基づき、総合的かつ長期的な視点に立ち、建物等の維持管理に努めるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金残高の維持に努める。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	26.9	22.9	20.0	13.4	3.3
	有形固定資産減価償却率	52.3	54.3	55.6	56.8	57.8
類似団体内平均値	将来負担比率	12.1	11.2	7.1	5.0	0.1
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.2	61.0	62.1	68.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率、将来負担比率ともに、本市独自のプライマリーバランスの遵守により地方債残高の抑制を図ってきたことなどから減少傾向にあるものの、類似団体と比較して高い水準にある。これは、類似団体と比較して、実質公債費比率においては、公債費に充当可能な特定財源が少ないこと、将来負担率においては、将来負担額から控除される充当可能財源が少ないことが主な内容となっている。
今後は、引き続き本市独自のプライマリーバランスの遵守により地方債残高の抑制を図るとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金残高の維持に努める。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	26.9	22.9	20.0	13.4	3.3
	実質公債費比率	5.9	5.0	4.6	4.8	4.7
類似団体内平均値	将来負担比率	12.1	11.2	7.1	5.0	0.1
	実質公債費比率	3.5	3.5	3.4	3.6	3.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県野田市

人 口	153,661	人(国.1.1調査)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	149,392	人(国.1.1調査)	通 輯 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	103.55	km ²	実 質 公 債 負 比 率	4.7	%
産 入 差 額	61,220,530	千円	借 入 負 担 比 率	3.3	%
産 出 差 額	50,323,036	千円	市 町 村 類 型	H30 IV-3 R01 IV-3 R02 IV-3	
実 質 収 支	1,622,561	千円	(年 度 毎)	R03 IV-3 R04 IV-3	
標準財政規模	31,919,676	千円			

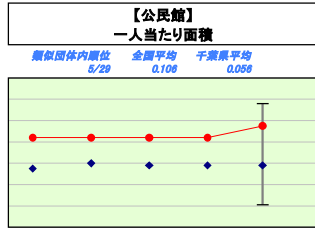
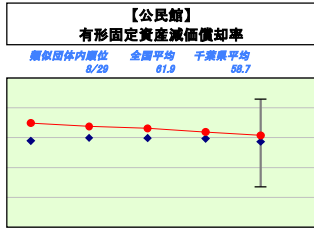
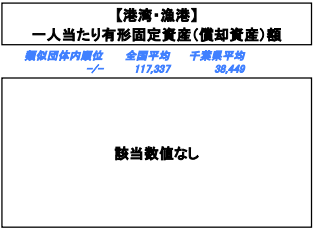
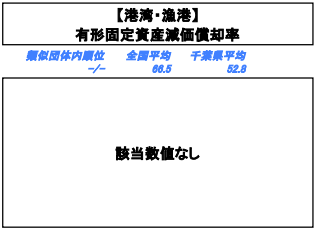
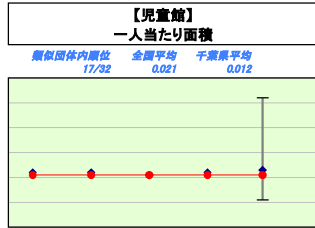
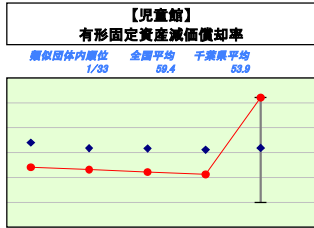
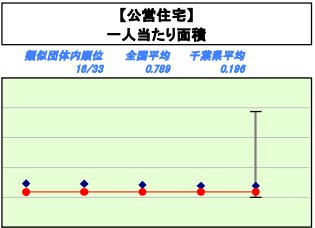
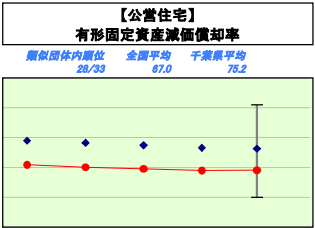
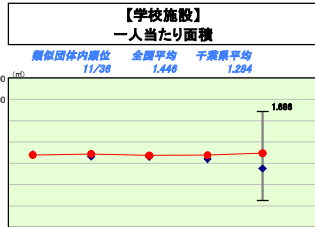
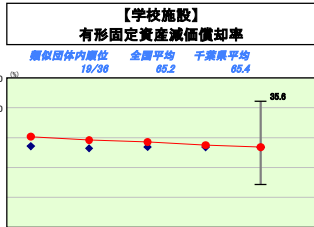
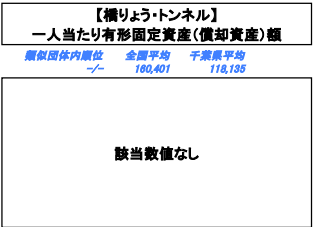
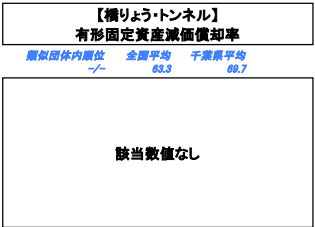
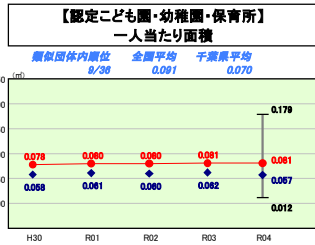
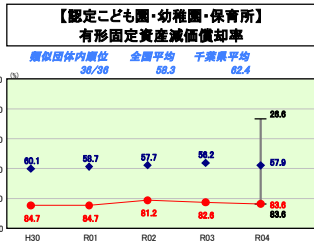
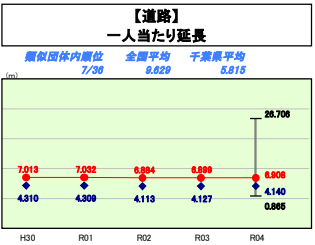
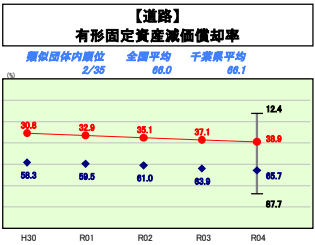


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低い施設は、【道路】【学校施設】【児童館】【公民館】であり、この中でも【道路】【児童館】【公民館】が低くなっている。【道路】については、平成15年度の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して市内各駅の駅前広場のインフラ整備を実施してきたことから数値が低くなっており、【児童館】については、令和4年度に野田市立児童センターを新設したことから数値が低くなっている。

一方、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、【認定こども園・幼稚園・保育所】【公営住宅】であり、この中でも【認定こども園・幼稚園・保育所】が高くなっている。これは、3施設を運営している市立幼稚園、9施設を運営している市立保育所の大部分が昭和40年代後半から昭和50年代に建設された施設であり、耐用年数を超過し老朽化した建物が多いことから数値が高くなっている。

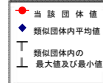
今後は多くの公共施設が大規模改修等の時期を迎えることから、野田市公共施設等総合管理計画に基づき、総合的かつ長期的な視点に立ち、建物等の維持管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

千葉県野田市

人 口	153,661	人(05.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	149,392	人(05.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	103.55	km ²	実 質 公 債 負 比 率	4.7	%
産 入 差 額	61,220,530	千円	特 定 負 担 比 率	3.3	%
歳 出 額	50,323,056	千円	市 町 村 類 型	H30 IV-3 R01 IV-3 R02 IV-3	
実 質 収 支	1,622,561	千円	(年 度 毎)	R03 IV-3 R04 IV-3	
標準財政規模	31,919,676	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低い施設は、【体育館・プール】【消防施設】であり、この中でも【体育館・プール】が低くなっている。【体育館・プール】については、平成15年度の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して図書館総合体育館整備事業を実施したことから数値が低くなっている。

一方、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、【図書館】【一般廃棄物処理施設】【福祉施設】【保健センター・保健所】【市民会館】【庁舎】であり、この中でも【一般廃棄物処理施設】【保健センター・保健所】【庁舎】が高くなっている。【一般廃棄物処理施設】については、清掃工場が昭和59年、第二清掃工場が昭和63年に建設された施設であることから数値が高くなっており、【保健センター・保健所】については、市内2箇所の保健センターが、いずれも昭和50年代に建設された施設で、平成30年度に1箇所の保健センターの耐震補強工事を実施したことから、数値は減少したものの依然として高い状況であり、【庁舎】については、市役所を始めとした多くの庁舎が平成初期に建設された施設であることから数値が高くなっている。

今後は多くの公共施設が大規模改修等の時期を迎えることから、野田市公共施設等総合管理計画に基づき、総合的かつ長期的な視点に立ち、建物等の維持管理に努める。